

様式第8(第10条関係)

平成28年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

ま企第4092号
平成29年 5月 30日

岐阜県知事 古田 肇 様

住所 岐阜県恵那市長島町正家一丁目1番地1
氏名 恵那市長 小坂 喬峰

印

平成28年4月1日付け市町村第279号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について岐阜県電源立地地域対策交付金交付要綱第10条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

- (注)(1) 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。
(2) 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	消防署運営事業	恵那市	214,329,087	200,000,000	
2	地域活性化措置	こども園運営事業	恵那市	173,250,000	106,953,484	

(備考)事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	消防署運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		恵那市		
交付金事業実施場所	恵那市 恵那消防署、岩村消防署、上矢作分署、明智消防署			
交付金事業の概要	消防力の充実強化を目的とし、広大な面積の中で起きる火災・救急救助に対して、迅速かつ的確な対応ができるよう、消防署の運営事業を実施する。職員人件費 73名分。			
総事業費	214,329,087	交付金充当額	200,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	200,000,000	
交付金事業の成果目標	消防力の充実強化を目的とし、広大な面積の中で起きる火災・救急救助に対して、迅速かつ的確な対応ができること。			
交付金事業の成果指標	患者医療機関収容時間(平均)41.5分			
交付金事業の成果及び評価	本事業で消防署の効率的な運営が図られ、緊急時に迅速な対応をするなど安心安全なまちづくりの充実・強化ができ、市民の生命安全を守ることができた。なお、平成28年度の患者医療機関収容時間(平均)が42.8分と、一定の水準を達成することができた。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	計			
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	予定無

(備考) (1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	地域活性化措置	こども園運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		恵那市		
交付金事業実施場所	恵那市 やまびここども園、みさとこども園、武並こども園、中野方こども園、飯地こども園、山岡こども園、明智こども園、吉田こども園、串原こども園、上矢作こども園、二葉こども園、大井こども園、東野こども園			
交付金事業の概要	保育サービスの充実が図られ、通常の保育のほか、低年齢児保育、障がい児保育、延長保育など安全で安心して子育てが行える環境を整えるための職員人件費67名分。			
総事業費	173,250,000	交付金充当額	106,953,484	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	106,953,484	
交付金事業の成果目標	保育サービスの充実が図られ、通常の保育のほか、低年齢児保育、障がい児保育、延長保育など安全で安心して子育てが行える環境を整える。			
交付金事業の成果指標	平成28年度 市民意識調査の施策満足度調査において、「子育て環境」は普通以上(「良い」・「やや良い」・「普通」の合計)の割合80%以上			
交付金事業の成果及び評価	本事業により保育サービスの充実が図られ、通常の保育のほか、低年齢児保育、障がい児保育、延長保育など安全で安心して子育てが行える環境が整った。なお、平成28年度 市民意識調査の施策満足度調査において、「子育て環境」は普通以上(「良い」・「やや良い」・「普通」の合計)が80.0%と、一定の評価を得ることができた。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	計			
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	予定なし

(備考) (1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。